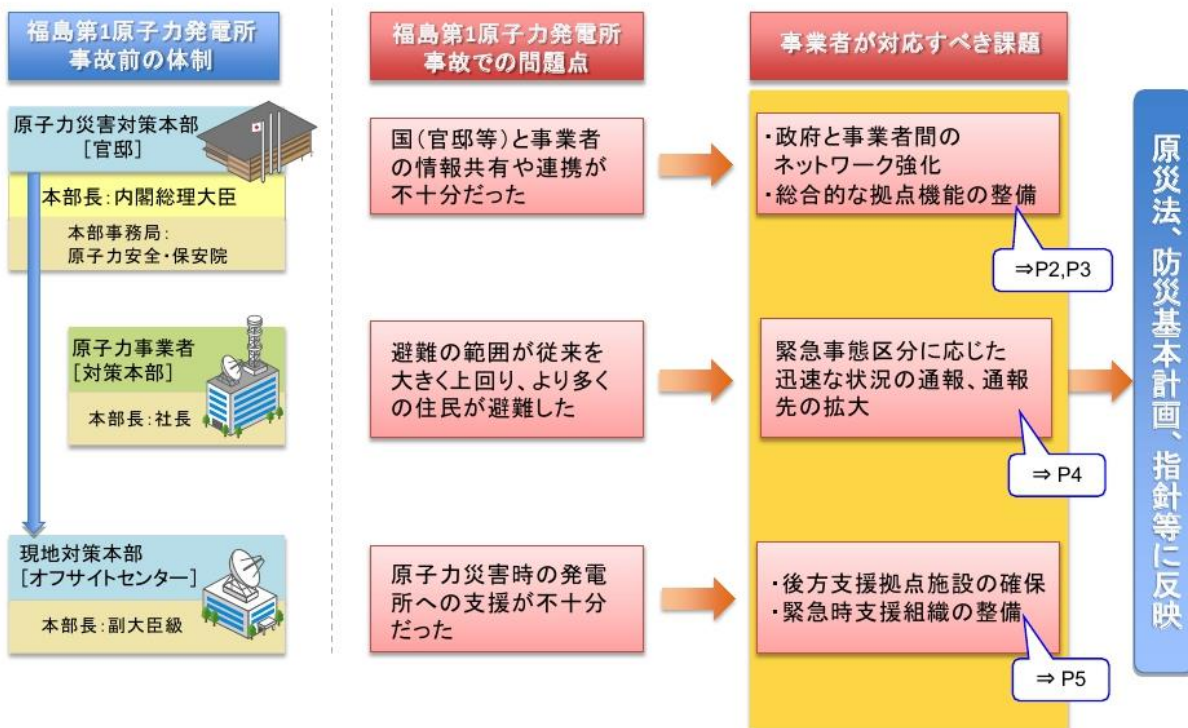


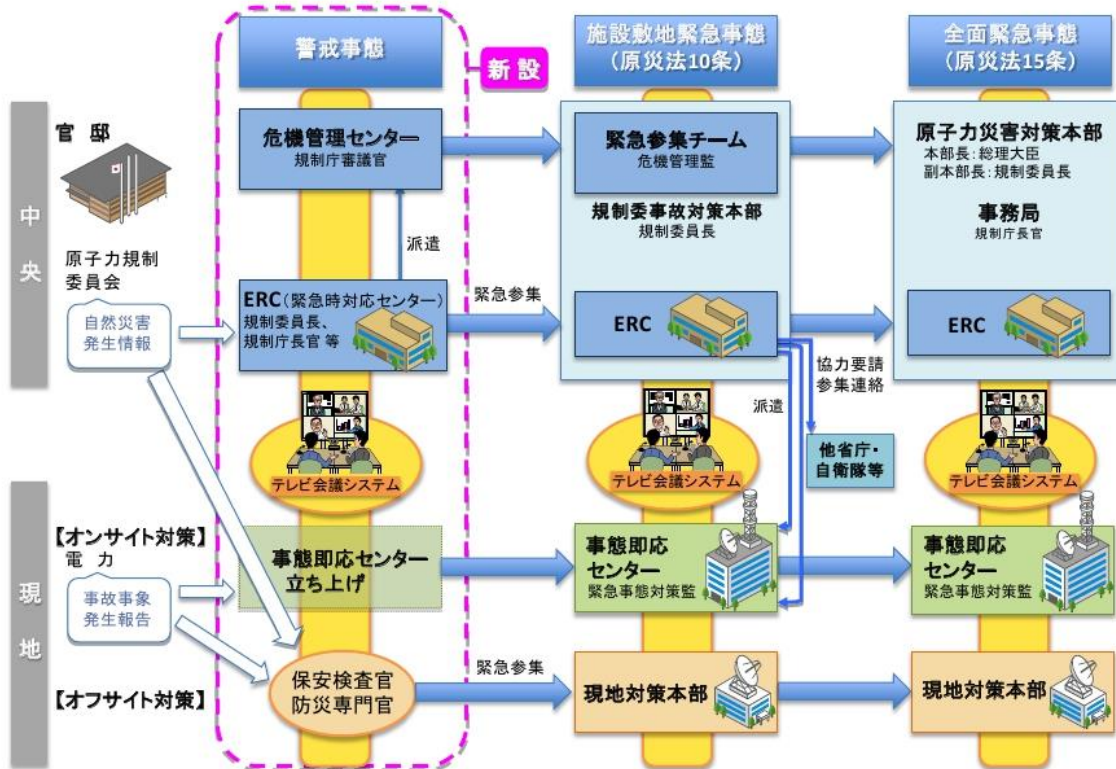
原子力防災対策の強化について

原子力防災対策の強化について



緊急事態区分(3段階)の明確化

●警戒事態から全面緊急事態までの運用イメージ



- 緊急事態の区分に警戒事態が新設され、初期対応を3つに区分。緊急時活動レベル(EAL)として整理→早期の通報体制を構築

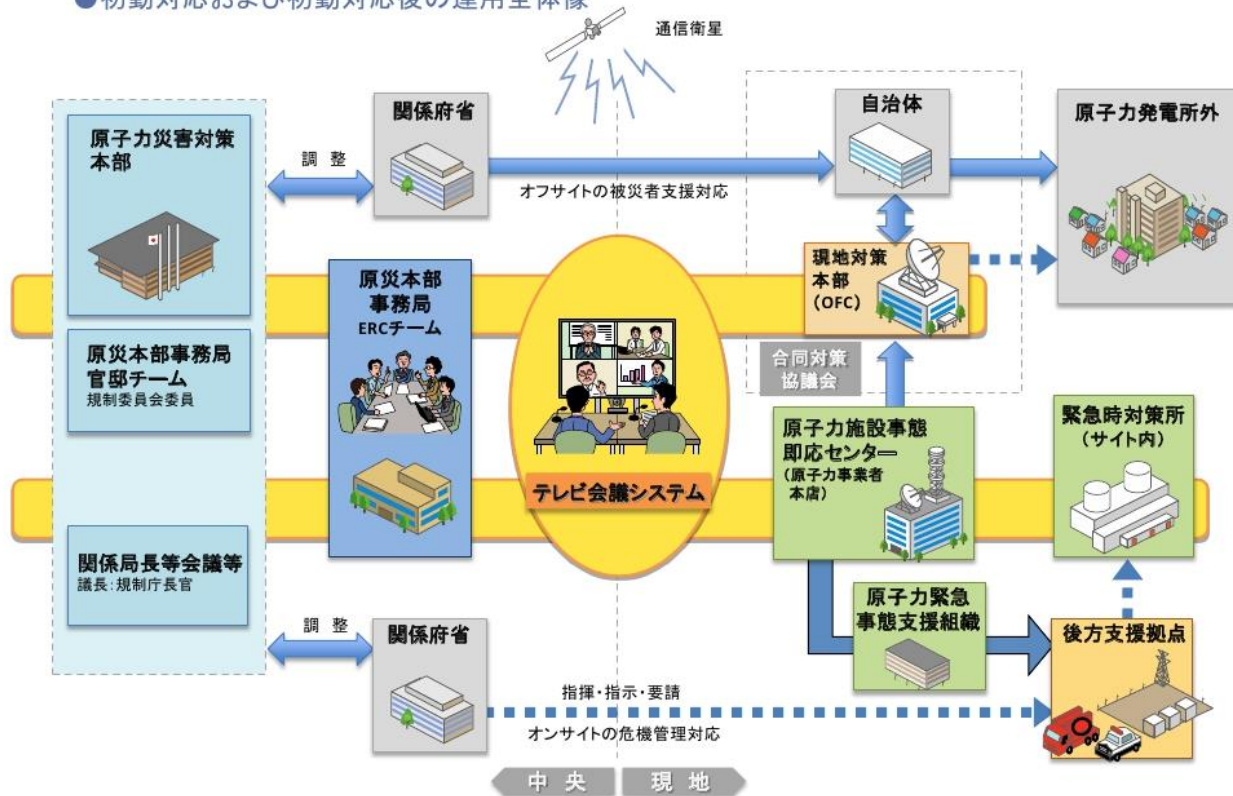
(例)

警戒事態(EAL1)	大津波警報、震度6弱
施設敷地緊急事態(EAL2)	全交流電源喪失(30分以上)
全面緊急事態(EAL3)	全交流電源喪失(1時間以上)

- 緊急事態の段階に応じた対処拠点を整備

政府と事業者間のネットワーク強化

● 初動対応および初動対応後の運用全体像



総合的なネットワーク網を構築

- ・ 政府と事業者間で迅速に情報共有を行うため、テレビ会議システムを導入し各拠点を接続。
→ 初動対応時(警戒事象発令など)より活用
- ・ 衛星回線なども利用して通信機能を強化。

原子力災害時の対策区域の拡大

約5km圏内

PAZ

(Precautionary Action Zone)
予防的防護措置を準備する区域

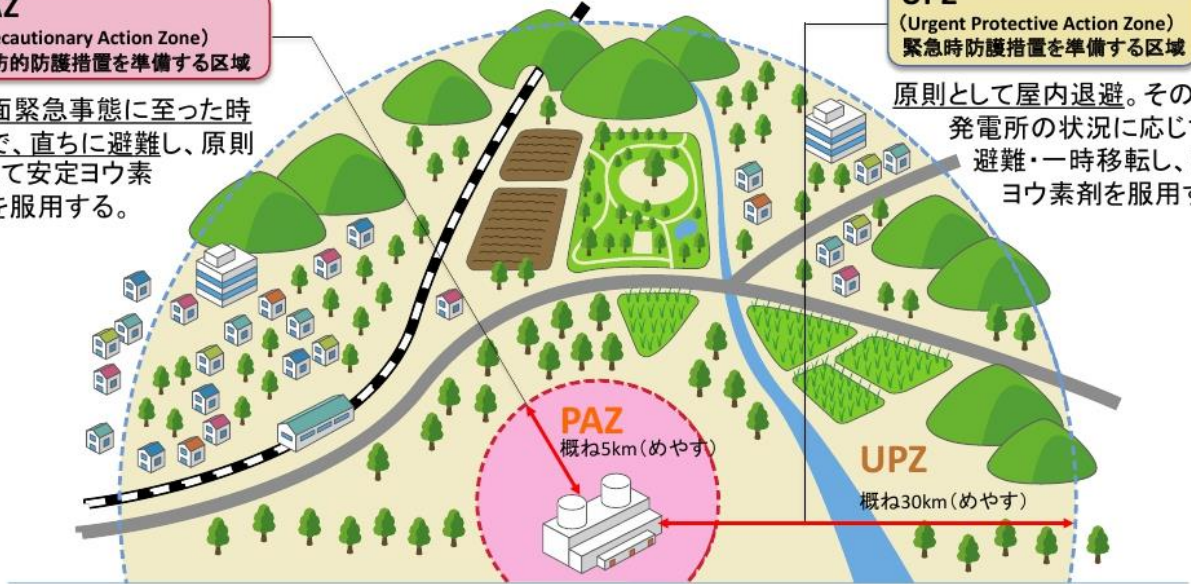
全面緊急事態に至った時点で、直ちに避難し、原則として安定ヨウ素剤を服用する。

約30km圏内

UPZ

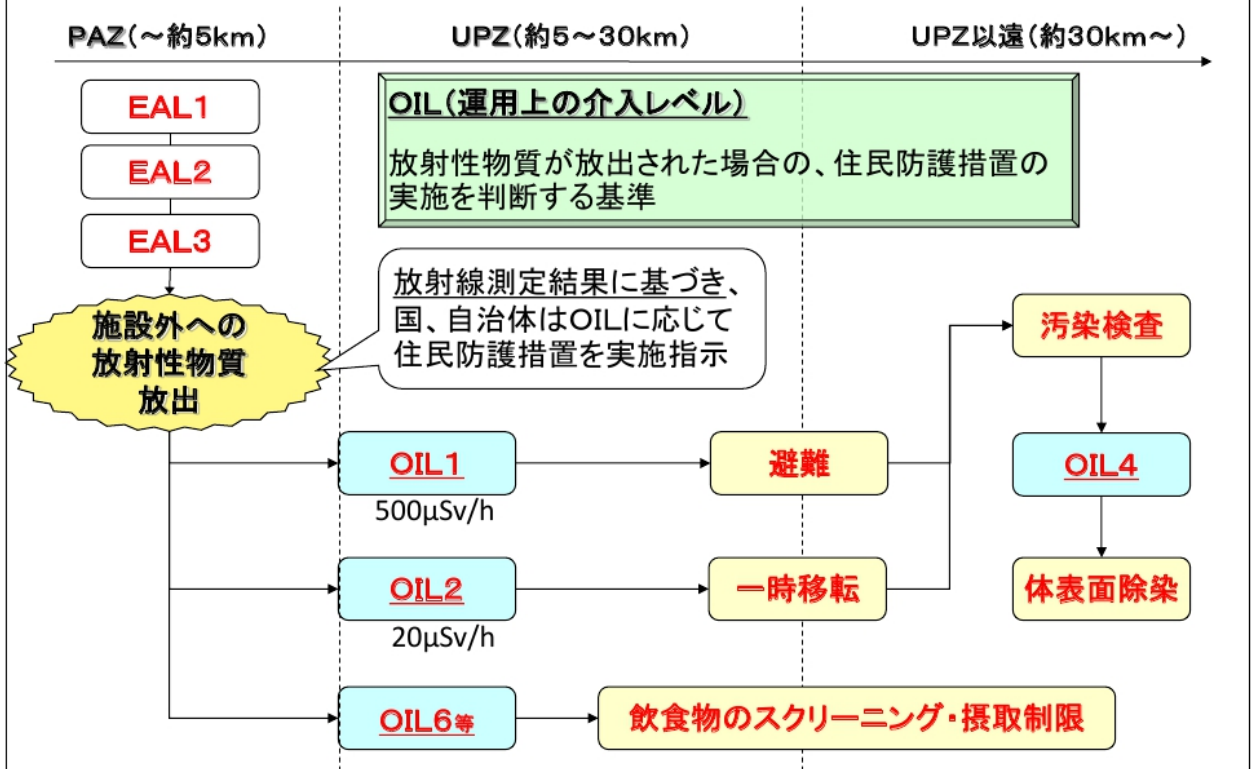
(Urgent Protective Action Zone)
緊急時防護措置を準備する区域

原則として屋内退避。その後、発電所の状況に応じて、避難・一時移転し、安定ヨウ素剤を服用する。



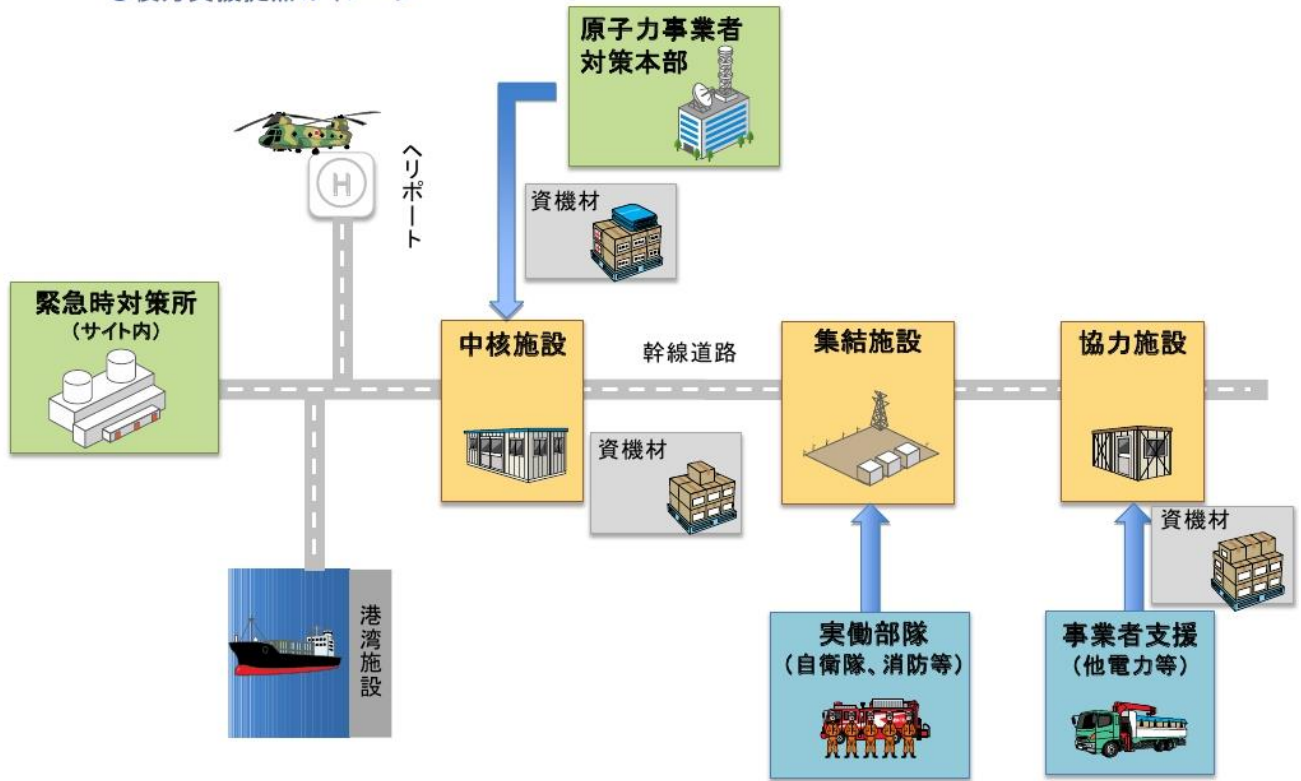
海

・住民防護措置の対応イメージ



後方支援拠点について

●後方支援拠点のイメージ



後方支援拠点の活動内容(例)

後方支援拠点
被ばく線量測定、入退域管理、汚染検査、除染活動、物資輸送体制整備等を行う。

集結施設

実働部隊(自衛隊、消防等)の集結拠点の管理



中核施設

後方支援拠点の中心施設として活動を実施



協力施設

原子力事業者支援組織(他電力)
原子力緊急事態支援組織等の集結拠点の管理

